

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10042	農学研究成果活用推進事業					農林部	農業政策課
		中事業番号		1611									所属コード	241000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.4 8.2	○	1-2		○					包括連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学の知的財産を活用し、公開授業・実践教育プログラム・サイエンススクールNOKOを実施する。	高等教育機関の研究者や学生が、研究知見及び本市農林水産業の現状分析・調査に基づいた事業の提案・指導・助言により、本市農業の活性化を図る。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
少子高齢化や社会情勢の変化に伴う農業従事者の減少により、担い手農家等の育成・支援が求められている。	東日本大震災直後より復興支援の目的で福島大学及び東京農工大学が本市で活動しており、これらの高等教育機関の知的財産の活用により、農作業の労働力不足解消と担い手農家の育成につながる可能性がある。	今後も農業従事者の減少や担い手農家育成・支援の強化が求められる傾向にある。	福島大学との実践型教育プログラムの実施は、地域住民の意向を踏まえた取り組みであり、実態に即したアグリテック等の活用により地域農業の活性化が図られる。 東京農工大学との連携協定は、住民主導により実現されたこともあり高等教育機関の知的財産の活用については住民からの期待が大きい。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	総農家数	人		5,102		5,102		5,102								
活動指標①	公開授業等開催数	回	3	1	3	3	3	3	3		3		3	3		
活動指標②	実践型教育プログラム活動回数	回	6	9	6	17	6	9	6		6		6	6		
活動指標③	サイエンススクールNOKO開催数(R6~)/出張研究室開設数(~R5)	回	3	3	3	3	3	3	4		4		4	4		
成果指標①	公開授業等参加者数(R6~)/認定農業者数(~R5)	人	575	556	540	548	540	548	180		180		180	180		
成果指標②	実践型教育プログラム参加者数(R6~)/認定新規就農者数(~R5)	人	119	111	118	121	125	128	60		60		60	60		
成果指標③	サイエンススクールNOKO参加者数(R5までは実践型教育プログラム活動を含む。)	人				173	152	136	40		40		40	40		
単位コスト(総コストから算出)	総参加者数1人あたりコスト	千円		24		34		32	73		45		45	45		
単位コスト(所要一般財源から算出)	総参加者数1人あたりコスト	千円		23		32		30	70		45		45	45		
事業費		千円		8,797		8,155		8,095	10,963		4,156		4,156	4,156		
人件費		千円		4,398		10,239		9,196	9,200		8,200		8,200	8,200		
歳出計(総事業費)		千円		13,195		18,394		17,291	20,163		12,356		12,356	12,356		
国・県支出金		千円				679										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		489		427		630								
その他		千円							567							
一般財源等		千円		12,706		17,288		16,661	19,596		12,356		12,356	12,356		
歳入計		千円		13,195		18,394		17,291	20,163		12,356		12,356	12,356		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	改善	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
①福島大学との連携による公開授業は計画通り3回開催することができた。第3回目の公開授業では、こおりやま広域圏連携事業として本市と同様に実践型教育プログラムが実施されている猪苗代町と連携して研究成果を発表し、広域圏各市町村と情報共有することができた。 ②福島大学との連携による実践型教育プログラムは計画よりも多く実施することができ、地域農業等の活性化のために活発な活動を行うことができた。 ③地域社会の発展と人材育成を図る目的で、旧根木屋小学校を活用し、東京農工大学大学院農学研究院の出張研究室を計画どおり開設した。	①計画時の人数を上回ったが、高齢化により廃業する農家が増加しつつあるため、全体としては減少傾向にある。 ②計画時の人数を上回った。新規就農者に対する新規事業の実施や、オンライン窓口である「農業経営・新規就農者サポート窓口」を新たに設置したことによる就農希望者からの相談件数が増加した結果、認定新規就農者数の増加に繋がった。 ③実践型教育プログラム活動者数に関しては参加者数は60名、サイエンススクールNOKOの参加者数に関しては76名であり、合計136名となった。サイエンススクールにおいて募集人数を下回る参加者数であったため、減少した。	【事業費】 旧根木屋小学校の管理上の経費においては、電気料及び、水道料が増加したが、修繕料が減少した。 東京農工大学関連については、特定農政課題研究委託事業において、終了した事業と新たに実施したグリーンツーリズム調査業務委託における差額により減額となり、全体の事業費としては減額となった。 【人件費】 サイエンススクールにおいて、担当教授が変更になったことにより、実施日数が減ったことにより減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	成果指標及び活動指標をおおむね達成しており、代替事業がないことから引き続き事業を実施する。 令和5年度より、東京農工大学関連における特定農政課題研究委託事業において、新たにグリーンツーリズム調査業務を実施し、地域に大学は入っていき、地域と連携した事業を開始した。今後もさらに福島大学農学群食農学類並びに東京農工大学大学院農学研究院及び西田町町内会などとの連携を図りながら、地域の課題解決を図るため、教授や学生が地域に入り調査研究等を行う事業を実施する必要があるものとする。

5レズ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学の知的財産を活用し、公開授業・実践教育プログラムの実施や出張研究室の開設等を行うことで、農業の活性化を図る事業である。 令和5年度は、福島大学との連携による公開授業を計画通り3回開催してスマート農業に関する先進事例等が紹介されるとともに、前年度に引き続き猪苗代町との連携による研究成果が発表され、広域圏自治体との取組による情報共有機会の創出にも寄与した。加えて、令和5年度よりオンライン窓口である「農業経営・新規就農者サポート窓口」を新たに設置したことにより就農希望者からの相談件数が増加し、認定農業者数及び認定新規就農者数が計画値を上回っており、徐々にその成果が表れている。 また、東京農工大学との連携による出張研究室を開設し、サイエンススクールについても計画通り小学生、中学生、及び高校生を対象に開設したところであり、畜の生態や、ブルーベリーの育成等に関する知見が披露された。 今後においても、大学が有する知的財産を活用し、農業の活性化及び人材育成を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策
・令和4年度の事業費の減少は、令和3年度に加圧給水ポンプの修繕があったことが要因で、施設の維持管理に伴う本事業では突発的な修繕の発生は今後も見込まれるものである。また、人件費の増加については、東京農工大学との新規事業として「特定農政課題研究委託事業」を開始したことによるものである。本事業の2年目となる令和5年度については、より効率的かつ効果的な事業展開が図られるよう、各大学と役割分担等を含め協議する。
・成果指標については、活動指標に挙げた活動の参加者数を設定し、担い手農家の育成・確保に繋がる公開講座等が開催できるよう農家のニーズに合ったテーマ設定について大学と調整を図る。
(2) カイゼンの明確な時期
・「特定農政課題研究委託事業」は、令和5年8月から委託を行う予定であり、委託の開始時の業務打ち合わせ時に調整する予定。
・成果指標については、第7次実施計画作成時に検討する。
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
・本事業は、福島大学農学群食農学類並びに東京農工大学農学研究院との包括連携協定に基づき行っているものであることから、事業内容の見直しは、両者の合意のもとで行う必要がある。

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					1900	農業実証・普及事業				農林部	園芸畜産振興課
		中事業番号	756									所属コード	242000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	1「産業・仕事の未来」	2.3	○	1-3	○						野菜・花きの実証試験や見本展示を行うとともに、生産技術の習得・向上のための講習会や長期研修を実施する。	米依存型農業から野菜・花き等の園芸を主体とした複合経営への転換を進める。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
食生活の変化に伴って米の消費が減少して生産調整期が長く続いており、将来的に水稲単一経営では農業所得の維持・向上が困難なことが予測され、野菜、花き、果樹、畜産などの複合経営へと生産構造の転換が求められている。	世界的な農業情勢と国の農業政策に対応した効率的かつ戦略的農業への改善が求められるとともに、農業経営の安定化のために複合経営の推進が求められている。	国内外の農業を取り巻く環境や従事者の高齢化、就農者の減少の中で農業所得の維持・向上を図るために、本市主幹作物の水稻はもとより、園芸作物の振興が必要不可欠である。 また、生産の効率化や消費動向を踏まえた品目・品種の導入が必要であり、さらには気候変動への対応が求められる。	講習会等の参加者は多く、また、参加後アンケートでは満足度は高いため、講習会等の開催ニーズは高いと考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

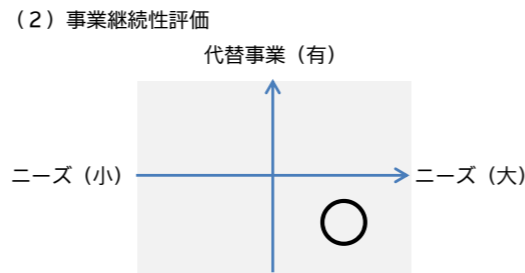
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	主要園芸作物生産戸数	戸		988		988		988								
活動指標①	野菜、花きの実証試験・見本展示品目数	件	30	38	30	32	30	12	30		30		30	30		
活動指標②	講習会等数	種類	5	5	5	5	5	5	5		5		5	5		
活動指標③	講習会等受講・参加者数	人	144	186	144	174	144	199	156		156		156	156		
成果指標①	講習会等受講・参加者の作付品目数	件	8	10	8	12	8	8	8		8		8	8	8	8
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	実証試験・見本展示品目1件当たりのコスト	千円		727		807		2,173	873		873		873	873		
単位コスト(所要一般財源から算出)	実証試験・見本展示品目1件当たりのコスト	千円		727		807		2,173	873		873		873	873		
事業費		千円		2,551		2,958		3,300	3,323		3,323		3,323	3,323		
人件費		千円		25,084		22,860		22,779	22,860		22,860		22,860	22,860		
歳出計(総事業費)		千円		27,635		25,818		26,079	26,183		26,183		26,183	26,183		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		27,635		25,818		26,079	26,183		26,183		26,183	26,183		
歳入計		千円		27,635		25,818		26,079	26,183		26,183		26,183	26,183		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
野菜、花きの実証試験・見本展示品目数は、きゅうり、アスパラガス、トルコギキョウ等の主要品目を重点とした結果、12品目となった。講習会等数は、育苗研修、園芸カレッジ等、5種類を開催し計画通りとなった。講習会等受講・参加者数は、育苗研修137人など、計199人となった。	講習会等受講・参加者の作付品目数は、トルコギキョウ、タマネギ、ブロッコリーなど8品目となった。	【事業費】 ○ウクライナ情勢や円安の影響により、農業用資材の高騰等で事業費が増加した。 【人件費】 ○見本展示品目を見直し、効率化を図ったことにより人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	野菜、花き等の園芸作物を振興し、生産性の高い農業の実現と農業経営の安定を図るため、農業者に対する生産技術の指導・支援を目的とした育苗研修や栽培指導講習会の開催、人材育成、有望作物の実証試験等を行い、一定の成果を上げている。 特に、育苗研修は、トルコギキョウなどの優良苗による産地の生産振興が図られており、農業者のニーズは高い。 なお、園芸カレッジは、県農業短大において同様の研修が開始されていることから、人材育成方法に工夫が必要となっている。 今後においても園芸作物を振興する必要があることから、当該事業を継続する。

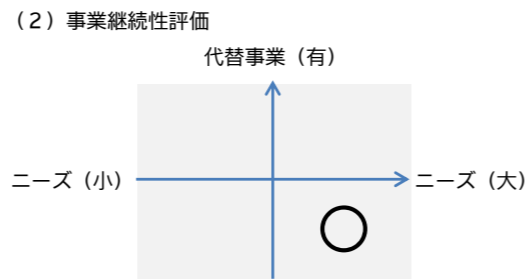
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○				

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、農家や新規就農者を対象に米依存型農業から野菜・花き等の園芸を主体とした複合経営への転換を推進するため、品種比較及び新技術栽培の実証試験、講習会、周知活動を行う事業である。 令和5年度は、野菜、花きの実証試験、見本展示品目数が計画値を下回ったが、これは主要品目のうち高収益作物を対象を絞ったことによるものである。講習会の受講者数は計画値を上回っており、関心の高さがみえてくれる。受講者が高収益作物等の見本展示品目の中から作付けした品目については計画通りとなり、講習会を通して農家の新規作付けの促進につながった。 複合経営による農業経営の安定化を支援するため、今後においても継続して事業を実施する。 なお、実証試験・見本展示品目数が減少したにもかかわらず人件費が横ばいとなっていることは、非効率的な事業運営であることが推測されるため、効率的な事業運営を検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5709	農業体験食育普及事業				農林部	園芸畜産振興課
		中事業番号		757								所属コード	242000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3	○	2-3	○						市民等を対象に、農作物の植付・除草・収穫作業などの農業体験の機会を提供する。また、農業者が補助を必要とする栽培管理作業の講習会を開催する。	農作物栽培の作業体験を通じて、食と農に対する理解の深化を推進する。また、農作業が集中する時期の栽培管理作業を補助する人材を育成する。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国内外の農業を取り巻く環境が厳しさを増し、従事者の高齢化や減少に伴い、農業における労働力不足が進んでいる。 消費者の食の安全・安心に対する関心とともに、農業体験や地元農産物への関心が高まっている。	生命・健康に直結する食料の安全・安心と需給について関心が高く、関連して農業に対しても関心が高い状況である。 農業における機械化・DX化により省力化が進んでいるものの、人の手が不可欠な作業についてはマンパワーが必要とされている。	食と農に対する関心は引き続き高く、都市化の進む中で農業体験ができる機会は市民にとって貴重であり一層必要とされる。 人の手が必要な農作業を効率的に行うために、野菜・花き、果樹についての知識と作業技術を有する人材が引き続き求められる。	農業体験や講習会の参加後アンケートでは、満足度は高く、また、今後の継続を望む意見も多くニーズは高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

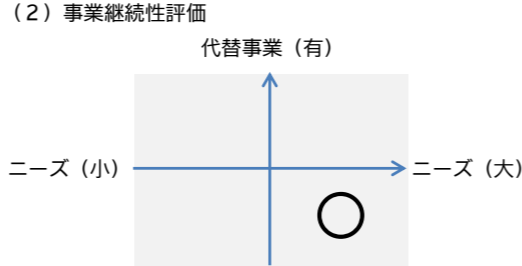
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市民	人		329,400		324,586		322,515								
活動指標①	ふれあい体験農園の開催数	回	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②	農業支援人材育成研修の開催数	回	11	7	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
活動指標③			4	3	4	4										
成果指標①	ふれあい体験農園の参加者数	人	480	451	384	449	444	421	420	420	420	420	420	420	420	444
成果指標②	農業支援人材育成研修の参加者数	人	20	21	16	23	16	20	16	16	16	16	16	16	16	16
成果指標③		人	20	20	16	20										
単位コスト(総コストから算出)	ふれあい体験農園等への参加者1人あたりのコスト	千円		17		23		17	25	25	25	25	25	25		
単位コスト(所要一般財源から算出)	ふれあい体験農園等への参加者1人あたりのコスト	千円		17		23		17	25	25	25	25	25	25		
事業費		千円		373		418		442	470	470	470	470	470	470		
人件費		千円		8,017		10,555		6,635	10,555	10,555	10,555	10,555	10,555	10,555		
歳出計(総事業費)		千円		8,390		10,973		7,077	11,025	11,025	11,025	11,025	11,025	11,025		
国・県支出金		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0		
市債		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		119		120		119	240	240	240	240	240	240		
その他		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0		
一般財源等		千円		8,271		10,853		6,958	10,785	10,785	10,785	10,785	10,785	10,785		
歳入計		千円		8,390		10,973		7,077	11,025	11,025	11,025	11,025	11,025	11,025		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
ふれあい体験農園の開催数は4回、農業支援人材育成研修の開催数は9回となり、計画通りであった。	ふれあい体験農園の参加者数は421人(119組)、農業支援人材育成研修の参加者数は20人となり、ほぼ計画通りであった。	【事業費】 ウクライナ情勢や円安の影響により、農業用資材の高騰等で事業費が増加した。 【人件費】 ふれあい体験農園の栽培管理は、5月から10月まで行う必要があるが、例年よりも獣害や病虫害が比較的少なかったことから人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
ふれあい体験農園は、農作物を育て収穫する喜びを体験できることから、参加者が多く、市民の関心が高い事業である。また、農業支援人材育成研修は、農業を補助的に支援する人材の育成を図る事業であり、市民の農業体験の場を求めるニーズに合致した事業ともなっている。 更に、植付けから収穫までの一連の農作業を市民自らが行える「市民菜園」への移行など、手法を工夫しながら当該事業を継続して実施する。	

5レシ

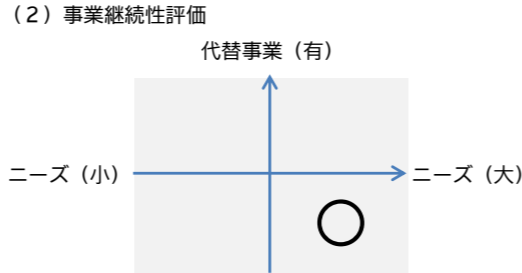
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
当該事業は、市民の農業への理解を深めることを目的とし、農業実習や農業体験の機会を設ける事業である。 令和5年度は、ふれあい体験農園及び農業支援人材育成研修を計画通り実施した。ふれあい体験農園の参加者数は計画値をやや下回ったものの、農業支援人材育成研修については計画値を上回る参加があり、市民の関心が高い事業である。また、農業支援人材育成研修受講後にボランティアとして活動するアグリサポーターは、アグリサポートこおりやまへ登録し農家からの支援要請に応じて活動しているところであり、高齢化や農業従事者不足が課題となっている農家からニーズが高い事業である。 担い手が不足している農家の繁忙期において栽培管理作業を補助する人材を育成することは、農業振興に寄与するものであるため、今後においても継続して事業を実施する。なお、人件費に占める割合として、ふれあい体験農園の病虫害駆除等の維持管理が高くなる状況にあり、非効率的な事業であることがうかがえる。事業実施に際しては事業目的に沿った適切な活動を実施するとともに、効率的な事業運営を検討する必要がある。	

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6064	郡山地域産業6次化推進事業				農林部	園芸畜産振興課
		中事業番号		747								所属コード	242000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	2.3 8.4	○	1-3							「6次化商品を披露・販売する場(交流起点)」や「新たな6次化商品」に向け、「こおりやま食のブランド推進協議会」の運営等を通じて、地域活動を支援していく。	農商工観光等の連携により地域の6次産業化を推進し、郡山農林水産物のブランド価値向上を図り、もって地域経済の活性化を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	新たな地域産業の創出が地域経済の活性化の鍵といわれ、特に農業・商業・工業などの異業種の連携が進行している。風評被害は払しょくされつつあるものの、未だ影響は残っている状況にある。	地域経済連携の根幹となる地元農産物等の特性を活かし、農林水産物の加工や観光等との連携による新サービスの創出など、地域産業の6次化がますます重要となっている。原発事故に伴う風評については、まだ継続することが予測される。	観光等との連携による新サービスの創出や6次化商品の開発・販売、さらにはそれらを核とした地域イベント等、農業と本市地域産業との連携による地域づくりが期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

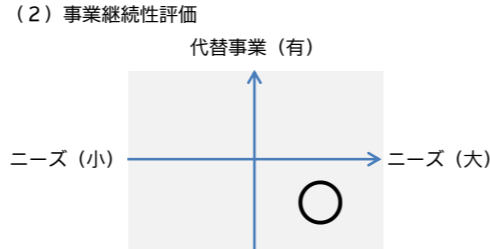
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	農商工観連携により創出された商品等(単年度)	件	1	3	1	2	1	2	1	1		1				
活動指標②	ふるさと納税郡山産農産物使用返礼品掲載数(累計)	件		26		47		48		49		50		51		
活動指標③	6次化推進活動の実施数(単年度)	回								3		3		3		
成果指標①	農商工観連携により創出された商品等(累計)	品	9	13	10	15	15	17	16	17		18		18	9	13
成果指標②	連携事業案(累計)	件	17	18	18	20	20	21	21	22		23		23	17	21
成果指標③	ふるさと納税郡山産農産物使用返礼品寄付額(単年度)	千円		5,016		16,863		31,999								
単位コスト(総コストから算出)	農商工観連携により創出された商品等及び6次化推進活動の実施数(単年度)1件(回)あたりのコスト	千円		5,040		9,027		9,391	3,560		3,560		3,560			
単位コスト(所要一般財源から算出)	農商工観連携により創出された商品等及び6次化推進活動の実施数(単年度)1件(回)あたりのコスト	千円		4,417		7,527		8,267	2,810		2,810		2,810			
事業費		千円		6,102		5,202		5,192	6,795		5,220		5,220			
人件費		千円		9,019		12,851		13,590	9,019		9,019		9,019			
歳出計(総事業費)		千円		15,121		18,053		18,782	15,814		14,239		14,239	0		
国・県支出金		千円		1,870		3,000		2,249	3,430		3,000		3,000			
市債		千円		0		0		0	0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		0		0		0	0		0		0			
一般財源等		千円		13,251		15,053		16,533	12,384		11,239		11,239	0		
歳入計		千円		15,121		18,053		18,782	15,814		14,239		14,239	0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
郡山市内の専門学校およびベーカリーと協力して、郡山産米粉を使用した米粉パンを開発。また、米粉を使用したクレープをキッチンカーと連携販売。郡山産米の魅力を新たな形で普及・発信し、消費拡大、普及促進に努めた。「こおりやま食のブランド推進協議会」に負担金を支出し、ASAKAMAI 887、鯉、郡山産農産物(郡山ブランド野菜、阿久津曲がりねぎ等)をはじめとした郡山ブランドの普及・発信に努めた。また新たに、ASAKAMAI 887の姉妹ブランドである「ASAKAMAI 2.0」を販売開始し、より多くの方に向けてASAKAMAIシリーズをはじめとする郡山産米の認知向上を図った。	設立6年目となった「こおりやま食のブランド推進協議会」の活動を通し、あさか舞、ASAKAMAI 887、鯉、野菜等を中心としたブランド化を官民一体となって推進した。ふるさと納税の寄付額は31,999千円であり、ブランド化推進により、ふるさと納税寄付額の増額に結び付いてきている。連携事業として、ビール祭りにおいて、米粉を使用した唐揚げを試作・販売。郡山産米の消費拡大、普及促進に努めた。	【事業費】前年並みの事業費となっている。本市産農林水産物の競争力強化や、ブランド化を推し進め、農林水産業者の経営向上や、地域の活力を向上させることを目的とする「こおりやま食のブランド推進協議会」への負担金2,000千円、米粉及び米粉食品(加工品)の普及を推進する米粉食品普及推進事業委託料 3,000千円 【人件費】米粉事業において、ビール祭などのイベント出展を実施したことに伴い、人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	「こおりやま食のブランド推進協議会」の活動を通し、あさか舞、ASAKAMAI 887、郡山産農産物(郡山ブランド野菜、阿久津曲がりねぎ等)等を中心としたブランド化を進め、年度内に農商工連携による新商品を2つ創出し、産学官を含む様々な関係者が連携した地域産業6次化を推進することができた。今後とも継続的な6次化商品のブランド力強化のため、昨年度に引き続き連携等事業に取り組む必要がある。

5レス

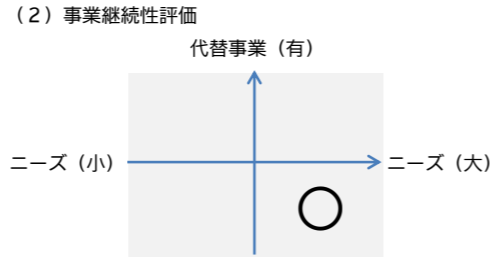
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、6次産業化によって郡山農林水産物のブランド価値向上を図るため、新たな6次化商品開発に向け地域活動を支援する事業である。令和5年度は、農商工観連携によって米粉を使用した新たな商品が2件創出され、郡山産米の魅力を新たな形で普及・発信した。ふるさと納税郡山産農産物使用返礼品掲載数は、前年度より1件増加したところであるが、返礼品寄付額はブランド化推進の効果により、前年度を大きく上回る結果となった。また、「こおりやま食のブランド推進協議会」との連携により市内外のイベント等でPR販売を行った。販売結果をもとに市場ニーズについて把握を行い、販売促進に努めている。今後においても関係機関との連携により6次産業化を推進し、郡山農林水産物のブランド価値向上に伴う地域経済の活性化を図るため継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6193	郡山産農産物等販売促進事業					農林部	園芸畜産振興課
		中事業番号		749									所属コード	242000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3 8.4	○	1-3						○	イベントやキャンペーン開催、SNSなどを活用した情報発信などにより、郡山産農産物等を首都圏をはじめ全国でPR販売するとともに、料理人等飲食関係者や消費者等との意見交換などを行う。	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、本市農産物等の高付加価値化を目指す。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、郡山産農産物等の風評による買い控えが懸念されている。	新型コロナウイルス禍以前の状態にイベント開催が戻ってきている。インターネットやSNSを活用した情報発信も引き続き行っており、郡山産の農産物の安全性や魅力の発信を行っている。	新型コロナウイルス禍以前の状態にイベント開催が戻ってくる。さらにSNSなどのネットでの情報発信が重要となっていく。また、産地間競争が激化し、差別化や売れるブランド作りが求められる。	安心・安全を前提に、おいしい生産物であるとともに、物語性のある(顔の見える)ものを付加価値として捉え、求める傾向がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

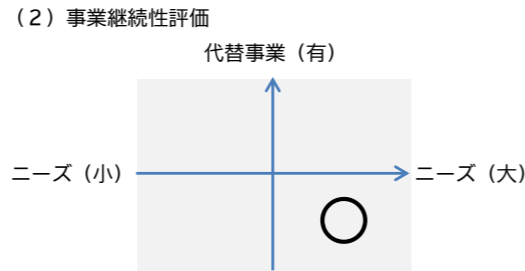
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	販売農家数	戸		4,372		4,372		4,372								
活動指標①	イベントの開催回数	回	10	11	15	19	13	26	19		19		19	19		
活動指標②	フロンティアファーマーズ掲載者累計数	人	31	37	39	45	47	54	52		57		62	67		
活動指標③																
成果指標①	市内農産物直売所売上額	千万円	292	285	301	305	256	9月に公表	257		258		259	260	-	-
成果指標②	福島県産の食品を買うことをためらう人の率(消費者庁調べ)	%	8	7	8	6	7	5	6		5		5	5	8	5
成果指標③	SNS(Instagram)フォロワー数(2023年度~)	件					2,000	2,840	2,050		2,100		2,150	2,200		
単位コスト(総コストから算出)	イベント1回あたりのコスト	千円		2,233		1,268		1,139	1,280		1,280		1,280	1,280		
単位コスト(所要一般財源から算出)	イベント1回あたりのコスト	千円		1,519		940		889	890		890		890	890		
事業費		千円		13,964		13,207		14,985	17,078		13,722		13,722	13,722		
人件費		千円		10,598		10,889		14,634	10,598		10,598		10,598	10,598		
歳出計(総事業費)		千円		24,562		24,096		29,619	27,676		24,320		24,320	24,320		
国・県支出金		千円		7,851		6,225		6,448	3,575		7,393		7,393	7,393		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0	0		
その他		千円						54	0		0		0	0		
一般財源等		千円		16,711		17,871		23,117	24,101		16,927		16,927	16,927		
歳入計		千円		24,562		24,096		29,619	27,676		24,320		24,320	24,320		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
イベントの内容を精査しつつ、首都圏や県内を中心に合計26回イベントへ出展し、計画以上の回数を実施した(首都圏8回、東日本3回、西日本5回、県内10回。委託販売含む)。生産者を紹介するウェブコンテンツ「フロンティアファーマーズ」では、5軒の生産者と、新規に特別編として飲食店等4件を取材・掲載し、生産者及び生産物の魅力発信やファンづくり、販路拡大に努めた。	イベントへの出展やSNSをはじめとするメディア等を活用して、郡山産農産物の安全性や魅力を発信することにより、市内農産物直売所売上額が増加しているほか、「福島県産の食品を買うことをためらう人」の率は徐々に減少(8.1%→6.5%→5.8%→4.9%(2024年))している。「郡山地域産業6次化推進事業」等との事業連携により、メディア等を活用した安全・安心のPR及びブランド価値向上の取り組みを進めている。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症が5類扱いとなり、首都圏を中心に県内外のイベントが再開したことにより、旅費が増加した。また、新たに『米消費拡大「お米の日」PR事業』を開始し、事業費全体の増加へと繋がった。 【人件費】 新たに『米消費拡大「お米の日」PR事業』が開始するとともに、新型コロナウイルス感染症が5類扱いとなり、首都圏を中心に県内外のイベントが再開したため、人件費も事業費同様、前年より増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	県内外のイベント出展に加え、ウェブコンテンツ「フロンティアファーマーズ」や、農産物動画コンテンツなどでインターネットやSNSを活用し、消費者へ向けた情報発信に継続して取り組んでいる。震災から13年が経過し、福島県産の食品を買うことをためらう人の率は減少してきているものの、アルプス処理水の放出が行われた影響や、現在においても4.9%の人がためらいがあることから継続して風評払しょくに取り組む必要がある。また、産地間競争が激化し、差別化や売れるブランド作りが求められており、今後も、生産者の想いやストーリーを含めた、産品及び生産者の魅力発信を続けていくことで、それらに対する消費者の共感を積み重ねていくことが必要である。

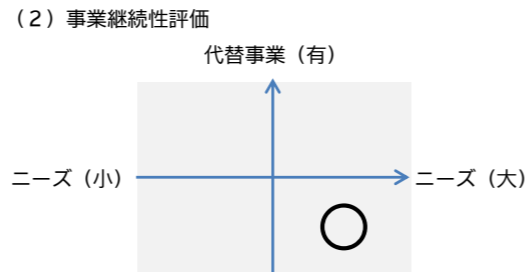
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払しょくし、郡山農産物等の高付加価値化のため、情報発信や首都圏でのPR販売、消費者との意見交換等を行う事業である。令和5年度は、これまでの販売実績や観光政策課等との連携強化を考慮したイベント内容へ改良し、県内外において計画値を上回る回数のイベントを開催して郡山農産物等のPRに努めた。また、各種分野において新たな取組等に関する生産者の農業の発展や継承への想いを取材した記事を掲載し、安全・安心な農産物のPR及び販路拡大に努めた。これまでの活動を通して、福島県産の食品を買うことをためらう人の割合は4.9%に減少し、安全・安心な農産物等のPRに一定の成果が表れている。今後においても、安全・安心で魅力的な農産物等のPRと販路拡大のため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6546	果樹農業6次産業化プロジェクト				農林部	園芸畜産振興課
		中事業番号		748								所属コード	242000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3	○	1-3							市内醸造所を活用した果樹の生産、加工、販売を支援する。	果樹農業6次産業化プロジェクトにより、新たな産地形成と人材育成を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評の影響により、県内農産物の価格が低迷し、本市農産物に対する新たな価値の創造が求められた。	「ふくしま達瀬ワイナリー」が2015年10月に完成し、果樹農業の6次産業化に向け「郡山産ワイン」の販売が開始され、本市と公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携によるワインの新たな産地形成と人材育成の取組が進んでいる。	地元産ブドウを使用したワイン醸造所建設が全国的に増加しており、差別化を図る上でワイン生産に向けた技術開発とブランドの向上が期待される。	本市の新たな特産品として「郡山産ワイン」へのブランド力向上が期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

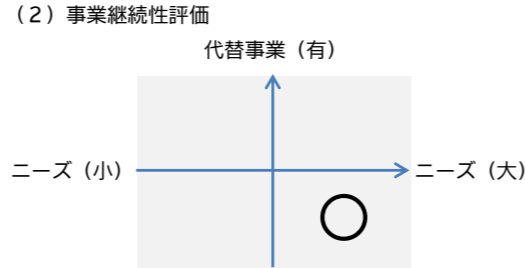
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標			
対象指標	認定農業者のうち果樹生産農家戸数	戸		23	23	23	23									
活動指標①	醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積	ha	10	8.81	10	8.81	10	8.81	9	9						
活動指標②	醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数	戸	13	13	13	13	13	13	12	12						
活動指標③																
成果指標①	醸造所で醸造されたワイン等の量	ℓ	22,000	24,120	24,000	39,330	26,000	38,871	30,000	30,000					22,000	30,000
成果指標②	醸造所で生産されたワイン等の販売数量	ℓ	15,000	669	20,000	19,764	22,000	20,557	26,000	26,000					15,000	26,000
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	醸造所で醸造されたワイン等の量1ℓあたりのコスト	千円		0.5		0.2		0.40	0	0						
単位コスト(所要一般財源から算出)	醸造所で醸造されたワイン等の量1ℓあたりのコスト	千円		0.4		0.2		0.40	0	0						
事業費		千円		7,230		1,893		5,994	4,760	3,200						
人件費		千円		5,774		4,478		7,895	5,000	4,900						
歳出計(総事業費)		千円		13,004		6,371		13,889	9,760	8,100	0	0				
国・県支出金		千円		3,614				1,900	419	3,200						
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		537					503	578						
一般財源等		千円		8,853		6,371		11,989	8,838	4,322	0	0				
歳入計		千円		13,004		6,371		13,889	9,760	8,100	0	0				
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
ワイン用ブドウの栽培面積については、国の地方創生推進交付金を活用し整備する計画であり、2021年度で交付金が終了したことから対前年度と同様の栽培面積となった。また、生産農家については、市内生産農家13戸で組織する「郡山地域果実醸造研究会」が外部専門家の指導を受けながらふくしま達瀬ワイナリーへ加工原料を販売した。	三菱商事復興支援財団の関連企業である「メルシャン株式会社」の全面的な支援を受けることにより、市内生産農家13戸で組織する「郡山地域果実醸造研究会」の栽培技術が向上し、醸造されたワイン等の量が計画以上の生産量となった。また、国際的評価である「サクラアワード金賞」を受賞するなど高品質なワイン製造が可能となった。更に、販路開拓を図ったことにより生産されたワイン等の販売数量は前年度以上となった。	【事業費】 ワイン用ブドウ栽培において、課題のひとつである「病害虫被害に伴う品質低下」を防止するため、醸造研究会が共同作業用管理機(摘芯機)を導入したことにより事務手続きに関する人件費が増加した。 【人件費】 醸造研究会が共同作業用管理機(摘芯機)を県の補助事業で導入したことにより事務手続きに関する人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	「郡山産ワイン」の販売が6年目を迎え、本市ワイン用ブドウの高品質化、醸造技術の向上を図るため、三菱商事復興支援財団の関連企業である「メルシャン株式会社」の全面的な支援を受けることにより、醸造されたワイン等の量が計画以上になるだけでなく、醸造技術の向上により国際的な評価を受ける等により、販売数量も向上が図られた。 今後については、ワイン用ブドウ産地を市内に限定とせず、こおりやま広域圏内まで産地拡大を推進するとともに、2025年度を同プロジェクトの最終年度に位置付け、消費者ニーズを的確に把握しながら、関係部署が連携し地域振興の安定化を図っていく必要がある。

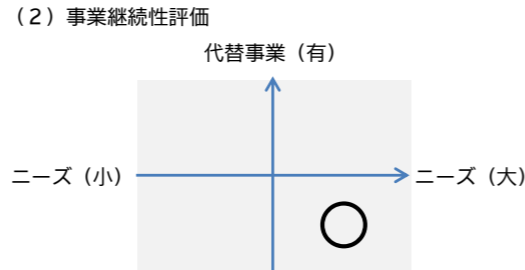
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、果樹農業の6次産業化プロジェクトを通して産地形成と人材育成を図るため、ふくしま達瀬ワイナリーを活用した果樹の生産、加工、販売を支援する事業である。令和5年度は、13戸の農家で組織する「郡山地域果実醸造研究会」が外部専門家の指導を受け、栽培技術向上を推進しているところであり、計画値を上回るワイン等が醸造され、前年度を上回る数量が販売された。 三菱商事復興支援財団の関連企業である「メルシャン株式会社」から支援を受け栽培及び醸造に関する技術力が向上したことにより、「郡山産ワイン」が国際的評価である「サクラアワード金賞」を受賞するなど、生産から販売までの過程が安定しており、品質が向上していることがうかがえる。 今後においても、郡山産ワインの品質向上や販売促進に向けて継続して事業を実施する。なお、本プロジェクトの最終年度を迎える2025年度末以降において、これまで蓄積された果樹農業の6次化に係る技術力及びブランド発信力の継承と、果樹農家の安定的な営農の継続に向けた体制構築に努める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6547	鯉6次産業化プロジェクト				農林部	園芸畜産振興課
		中事業番号		762								所属コード	242000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3		1-3	○						市内外での鯉食文化の定着及びPRを図るため、消費者ニーズにあった鯉料理の新商品開発や市内飲食業者への販路開拓を実施する。	郡山ブランド認証産品「鯉」の消費拡大により、郷土料理の復活及び新たな食文化の創造を図り、活気ある郡山市の実現を目指す。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
食生活の変化及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、鯉の消費量は減少し、さらに、郡山産鯉の価格が低迷したことにより、産地衰退の危機を招いていた。	平成27年度からスタートした「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」も9年目を数え、多くのメディアでも取り上げられるなど注目を浴び、郡山ブランド認証産品「鯉」に注目した事業推進の機運が高まってきている。	「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」の実施により、市内での鯉料理提供店は本事業開始前よりも増加しており、他団体により鯉をキーワードとした事業も展開されるなど、今後も「鯉食文化」の定着に向けた事業の継続が必要と考える。	市町村別生産量全国第一位を誇る郡山の鯉は地元の伝統食材として、市民や関係機関からも注目を浴びており、市全体としての機運が高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

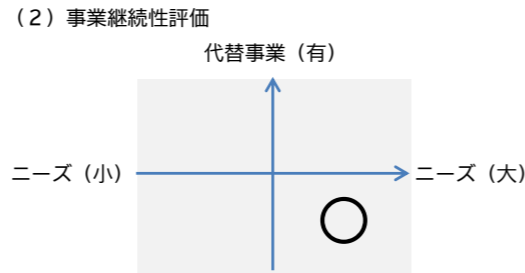
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	鯉6次産業化に関する会議開催	回	4	9	4	11	4	12	4		4		4			
活動指標②	PRイベント出展回数	回				19	5	26	19		19		19			
活動指標③																
成果指標①	加工品開発数(累計)	品	9	15	10	15	17	16	18		19		20		21	20
成果指標②	鯉料理提供店	店	48	84	53	90	58	91	91		92		93		94	100
成果指標③	郡山産鯉生産量	t		740		660		655								120
単位コスト(総コストから算出)	鯉料理提供店1店あたりのコスト(鯉食文化の定着)	千円		163		154		130		152		150		148		147
単位コスト(所要一般財源から算出)	鯉料理提供店1店あたりのコスト(鯉食文化の定着)	千円		108		140		117		139		137		148		147
事業費		千円		7,539		5,605		5,529	10,626		5,569		5,569		5,569	
人件費		千円		6,204		8,284		6,329	8,284		8,284		8,284		8,284	
歳出計(総事業費)		千円		13,743		13,889		11,858	18,910		13,853		13,853		13,853	
国・県支出金(交付金、県)		千円		3,647					0		0		0		0	
市債		千円							0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0		0	
その他(支援金、復興基金等)		千円		979		1,200		1,199	3,946		1,200		0		0	
一般財源等(人件費含む)		千円		9,117		12,689		10,659	14,964		12,653		13,853		13,853	
歳入計		千円		13,743		13,889		11,858	18,910		13,853		13,853		13,853	
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
鯉とワイン(ふくしま達瀬ワイナリー)を活用したツアーコンテンツを展開し、一般参加者を対象にモニターツアーを実施した(2回/年) 「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」を10/6~12/3まで開催し、そのほかビール祭りなど地元イベントへの出店PR、ノベルティグッズ作成、ベンガルカレーイベントの開催など様々な企画を展開した。(10回/年(打合せ)) 市内小中学校の児童・生徒(教職員)を対象に給食で鯉料理を提供した。(2回/年(打合せ)) 首都圏向けを含め26回イベント出展PRを実施した。	○「鯉に恋するお弁当」を開発し、郡山市内および首都圏にて数量限定で販売した。 ○「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」も9回目を終え、R5は91店舗の参加店とともにキャンペーンを展開した。 ○生産量が年々減少しており、生産量の回復に向けた取り組みが必要となっている。	【事業費】 ○前年並みとなっている。 本市特産品である鯉を全国に発信し地域ブランドを確立するため、南東北内水面養殖漁業協同組合と連携し、鯉の生産振興と販路拡大を図る「鯉に恋する郡山プロジェクト」事業委託料3,720千円 ツアーコンテンツ事業業務委託料1,199千円 内水面漁業振興事業費補助金(鯉給食)495千円 【人件費】 ○効率的な事業推進により減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	本市の鯉食文化の復活を狙った「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」の事業展開に伴い、本キャンペーン開催以前と比べると市内外での知名度の向上及び消費拡大に寄与しているが、依然として「出荷額及び国内消費」は低迷している。また、飲食店・販売店等でも鯉を取り扱う店舗は少ない現状があることから、本事業を継続的に展開し、本来の「郡山の鯉食文化」の復活のため事業を継続する。

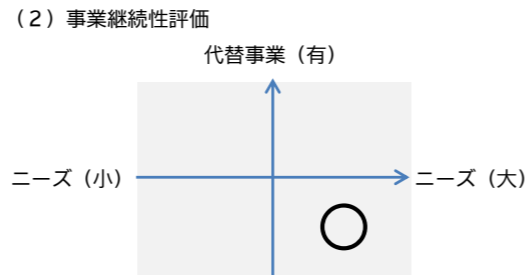
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、郡山ブランド認証産品である鯉の鯉食文化定着及びPRを図るため、鯉料理の新商品開発及び販路拡大を図る事業である。 令和5年度は、鯉とワイン(ふくしま達瀬ワイナリー)イベントやベンガルカレーイベント等の鯉6次産業化に関する会議を開催した。また、首都圏向けを含めたイベント出展については、計画値を上回る回数の出展を行いPRを実施した。加工品開発については、「鯉に恋するお弁当」を開発し、市内及び首都圏にて数量限定で販売した。コロナ禍で餌代等が高騰した時期に生産を控えたことにより鯉の生産量は減少傾向にあることから、生産量の回復に向けた取組が必要となっている。 今後においては、出荷額及び消費量が多い地域の商品やニーズを調査・分析し新たな商品開発に努め、郡山の鯉食文化を発展させるため継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10009	農産物等海外連携事業					農林部	園芸畜産振興課
		中事業番号		750									所属コード	242000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3	○	1-3							郡山広域圏内の農産物、加工食品や酒類を含む飲料等について、ベトナム等への輸出を創出・促進する。	新たな販路開拓による地域経済の活性化や輸出による生産者所得の向上を図る。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	本市産の梨が2017年度よりベトナムに輸出されている。また、2019年度からは梨以外の農産物等の輸出支援を開始し、毎年着実に成果を得ている。2023年度は、ベトナム現地バイヤー向けのテイスティングイベントを実施し、複数商品に対し、多くの商談希望等をいただいた。また、2023年度は、新たにアメリカ市場へのテストマーケティングを実施し、郡山産米64トンの輸出成約に至った。	日本国内市場は縮小する見込みであるが、海外は有望なマーケットとして今後伸展すると考えられる。特に、世界的な日本食ブームの広がり、アジア諸国等における経済発展に伴う富裕層の増加、人口増加、円安など、輸出メリットが増大している。	新たな販路拡大による所得の向上や地域経済の活性化に加え、国内価格の下落に対するリスク軽減や輸出を通じた地域ブランド価値の向上、更には経営に対する意識改革・生産量増加による食料安全保障への貢献が期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

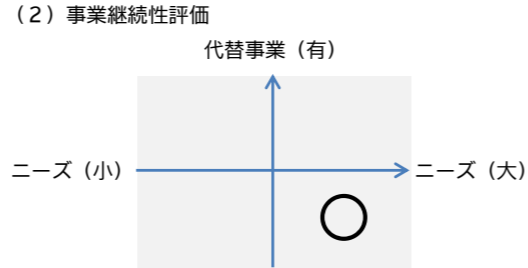
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標			
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	JETRO等輸出関連機関との協議回数	回	2	4	2	6	3	7	3		3		3			
活動指標②	海外との交流事業数	回	1	3	1	2	2	4	2		2		2			
活動指標③																
成果指標①	輸出品目数(～R4)	品	5	36	6	60	40	105							5	9
成果指標②	輸出国数	国	4	2	5	2	3	2	3		3		3		4	6
成果指標③	輸出品目数(新規追加の輸出品目(累計))(R5～)	品					25	45	26		27		28		29	
単位コスト(総コストから算出)	輸出品目数及び海外との交流事業の回数1回あたりの単位コスト	千円		362		508		330	507		490		474		458	
単位コスト(所要一般財源から算出)	輸出品目数及び海外との交流事業の回数1回あたりの単位コスト	千円		254		508		76	356		344		333		322	
事業費		千円		8,460		8,472		12,472	18,182		8,536		8,536		8,536	
人件費		千円		5,673		4,724		3,688	5,673		5,673		5,673		5,673	
歳出計(総事業費)		千円		14,133		13,196		16,160	23,855		14,209		14,209		14,209	
国・県支出金(推進交付金)		千円		4,229		0		12,430	4,233		4,233		4,233		4,233	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他(震災復興基金)		千円														
一般財源等(人件費含む)		千円		9,904		13,196		3,730	19,622		9,976		9,976		9,976	
歳入計		千円		14,133		13,196		16,160	23,855		14,209		14,209		14,209	
	実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続		拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>○JETRO等輸出関連機関との協議回数</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出事業を進めるために、JETROやJAなどの関係機関と情報交換や意見交換をオンラインも活用しながら行った。 また、3月にベトナムに渡航した際に、JETRO、JICA、在ホーチミン日本国総領事館を訪問し、意見交換を実施した。 <p>○海外との交流事業数</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月のベトナムでの郡山産梨プロモーション、12月のベトナム現地バイヤー向けテイスティングイベント、3月のジャパンベトナムフェスティバル出展、アメリカロスアンゼルスでの郡山産米プロモーションにおいて、高品質のこおりやま広域圏産品の紹介・試飲、試食等を行った。 	<p>輸出品目は、ベトナムで開催した現地バイヤー向けテイスティングイベントで多くの事業者の品目が輸出されたことから累計105品目(※2023年度：ベトナム35品目、アメリカ10品目)となった。</p> <p>輸出国数は、ベトナム・アメリカをターゲットに事業を実施したことから、2か国であった。</p>	<p>【事業費】</p> <p>事業規模拡大に伴い、事業費は増加した。こおりやま広域圏内の農産物や加工食品等の輸出促進を図るため、ベトナムに加えて令和3年9月に日本産食品の輸入規制が撤廃されたアメリカを対象とした各種プロモーション実施に係る業務委託料12,430千円</p> <p>【人件費】</p> <p>効率的な事業推進により減少した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>今までのベトナムでの活動で得た経験やバイヤーとの繋がりを活かし、2023年度も継続して実現性の高い商談活動を行ったほか、ホーチミンで実施した現地バイヤー向けテイスティングイベントでは、2022年度の輸出可能性調査で大きな反響をいただいた郡山産梨を活用したメニューを含む24品を試していただき、複数商品に対し商談希望をいただいたところである。また、アメリカ市場においては、2023年度初めて郡山産米が単独で64トン輸出され、現地日系スーパーにおいてバックライス及び精米として販売されたところであり、2024年度は100トンの輸出成約が見込まれている。</p> <p>2024年度は、ベトナム最大級の食品展示会に出展を見込んでいることから、引き続きベトナム市場等での商談活動や成約商品の現地消費を促す販売プロモーションをバイヤー等と連携して実施し輸出の継続化を図るとともに、更なる新規市場への輸出可能性を探っていく。</p>

5レズ

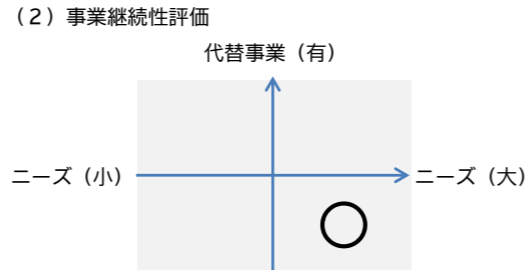
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、農産品、加工品及び酒類等の輸出による生産者所得向上のため、海外への販路拡大を促進する事業である。</p> <p>令和5年度は、前年度までのベトナムに加えてアメリカをターゲットに事業を実施し、JETRO等輸出関連機関との協議回数、海外との交流事業数ともに、計画値を上回る結果となった。</p> <p>また、ベトナム現地バイヤー向けのテイスティングイベントを開催し、複数商品に対し多くの商談希望等をいただくとともに、郡山産米64トンの輸出成約に併せ、アメリカ市場への販促活動及びテストマーケティングを実施した。</p> <p>今後においても、農産品等の国内価格下落に対するリスク分散、消費拡大による生産者所得向上のため海外への販路を拡大する当該事業を継続して実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6375	ふくしま森林再生事業				農林部	林業振興課
		中事業番号		798								所属コード	244200
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	I 「産業・仕事の未来」	13.1									間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する。	原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、森林が担う公益的機能の維持向上を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち	15.2											

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の低下が懸念される。	計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上が進められている。	森林整備等林業生産活動が停滞していることから、計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上を、事業が完了する令和7年度まで継続する必要がある。	森林が担う公益的機能の維持向上を図る事業であることから継続実施が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

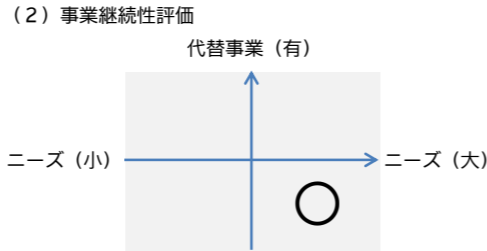
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内全域の民有林(人工林)	ha		11,433		11,433		11,433								
活動指標①	森林整備面積	ha	20	21	20	16	20	16	20		20					
活動指標②	路網整備延長	m	800	1,691	800	2,580	800	1,937	800		800					
活動指標③																
成果指標①	森林整備面積(累計)	ha	573	597	593	613	613	629	633		653			-	-	
成果指標②	路網整備延長(累計)	m	65,849	68,281	66,649	70,861	67,449	72,798	68,249		69,049			-	-	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	森林整備面積1haあたりのコスト	千円		2,637		3,439		2,372	2,223		2,250					
単位コスト(所要一般財源から算出)	森林整備面積1haあたりのコスト	千円		926		1,192		900	1,048		788					
事業費		千円		45,082		45,230		32,511	34,460		35,000					
人件費		千円		10,305		9,798		5,446	10,000		10,000					
歳出計(総事業費)		千円		55,387		55,028		37,957	44,460		45,000	0	0			
国・県支出金		千円		35,940		35,955		23,553	23,500		29,250					
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		19,447		19,073		14,404	20,960		15,750	0	0			
歳入計		千円		55,387		55,028		37,957	44,460		45,000	0	0			
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
森林整備計画のうち、間伐材搬出を優先させたため、森林整備面積は減少したが、路網整備は計画を上回った。	速やかな事業発注による工期確保と適切な工程管理により、計画値と比べ指標を増加することが出来たため、計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上が図られた。	【事業費】 前年同様に県支出金を活用しているが、補助金の減に伴い、総事業費及び一般財源の減となった。 【人件費】 令和7年度までの事業計画作成が令和4年度で完了したこと及び現場管理についてGPS端末を利用して業務の効率化を図ったため、人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	当該事業は、間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、水源かん養機能など森林の公益的機能を維持しながら、放射性物質拡散防止と森林再生を図る事業である。 令和5年度は、森林整備面積が前年度同様計画値を下回っているが、これは、過年度において、計画値を上回る整備を積極的に実施してきたことに伴い、森林の整備が進んできたことによるものである。また、間伐材の搬出を優先させたことにより、路網整備の延長が計画に対して大幅に増加しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれる。 今後においても、森林が有する公益的機能の維持向上を図るため、令和7年度の事業完了に向けて、継続して事業を実施する。

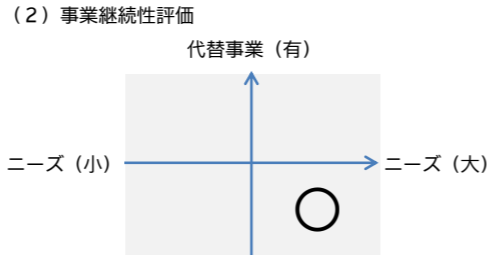
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
			○		

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故の発生後、林業生産活動が停滞した民有林を対象に間伐作業を主とした森林整備及び路網整備を一体的に実施し、森林が担う公益的機能の維持向上を目的としている。 令和5年度の活動の結果、森林整備面積(累計)、路網整備延長(累計)がともに計画を上回った。単位コストも前年度と比較して減少し、効率的に事業の推進が図られたことを示している。 現在の計画は令和7年度を最終年度としており、事業の完了に向けて今後も計画的に事業を進捗し、事業目的を達成するため継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10031	森林経営管理事業					農林部	林業振興課
		中事業番号		805									所属コード	244200
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	13.1									意欲と能力のある林業経営者に、林業経営の集積・集約化を図る。	林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図る。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち	15.2												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
林業の採算性の低下などにより、森林の適切な経営や管理が持続的にされない状況の中、森林等の温室効果ガス吸収源としての保全など、森林の有する多面的機能の発揮が求められている。	林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮が求められている。	所有者や境界が分からない森林の増加や担い手不足等の問題が指摘されているが、森林所有者等の意向を踏まえ、計画的に事業推進を図り、森林の有する多面的機能の発揮に資する必要がある。	所有者や境界が分からない森林の増加や担い手不足等の問題が指摘されているが、森林所有者等の意向を踏まえ、計画的に事業推進を図り、森林の有する多面的機能の発揮に資する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

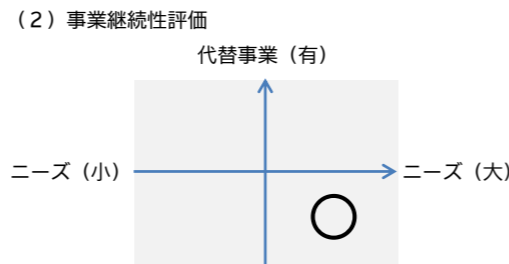
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)	2028年度(令和10年度)	2029年度(令和11年度)	2030年度(令和12年度)	2031年度(令和13年度)	2032年度(令和14年度)	2033年度(令和15年度)	2034年度(令和16年度)	2035年度(令和17年度)
対象指標	市内全域の民有林(人工林)	ha		11,433	11,433		11,433										
活動指標①	経営管理権集積計画策定面積	ha	30	260	30	0											
活動指標②	経営管理実施権配分計画策定面積	ha	30	123	30	259											
活動指標③	作業道開設延長	m			1,200	1,295	1,200	1,623	600								
成果指標①	経営管理権集積計画策定面積(累計)	ha	60	443	90	443									60	180	
成果指標②	経営管理実施権配分計画策定面積(累計)	ha	30	184	60	443									30	150	
成果指標③	作業道開設延長	m			1,200	1,295	2,400	2,918	3,000								3,000
単位コスト(総コストから算出)	(R5~) 作業道開設延長1mあたりのコスト(～R4) 経営管理権集積計画策定面積1haあたりのコスト	千円		41		0		15	29								
単位コスト(所要一般財源から算出)	(R5~) 作業道開設延長1mあたりのコスト(～R4) 経営管理権集積計画策定面積1haあたりのコスト	千円		18		0		3	8								
事業費		千円		5,942		10,639		19,157	12,680								
人件費		千円		4,807		6,271		5,480	5,000								
歳出計(総事業費)		千円		10,749		16,910		24,637	17,680								
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		5,942		10,639		19,157	12,679								
一般財源等		千円		4,807		6,271		5,480	5,001								
歳入計		千円		10,749		16,910		24,637	17,680								
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続			継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
森林経営管理権集積計画策定森林について森林整備効率化のための作業道を開設した。	森林経営管理権集積計画策定森林への計画的な作業道開設により、森林の適切な管理の促進や森林資源の有効活用及び保全が図られた。	【事業費】 森林整備効率化のための作業道について、開設延長の増及び資材・労務単価の上昇に伴い、前年より事業費が増加した。 【人件費】 令和4年度で所有者から申請のあった森林経営管理権集積計画策定森林について、令和5年度は作業道開設業務のみ行ったため、事務作業の減少により人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



完了	一次評価コメント
	当該事業では、林業の採算性の低下などにより、森林の適切な経営や管理が持続的にされない状況の中、温室効果ガス吸収源など、森林の有する多面的機能の発揮が求められていることから、森林所有者等の意向を踏まえ、計画的に事業を推進してきた。令和元年度から令和4年度までに森林経営管理権集積計画作成の申出があった森林については、令和4年度末で経営管理実施権配分計画策定がすべて完了しており、今後、所有者からの新規申出時期は不明である。 現在配分計画策定地への作業道開設のみを行っており、本格的な集約化作業には至っていない。この先、新規申出がない状況であれば、これ以上の進捗が見込めないため、事業の終期や範囲は不明確であることから、行政評価対象とするのは困難であるため、一定の段階で事業完了とする。

5レズ

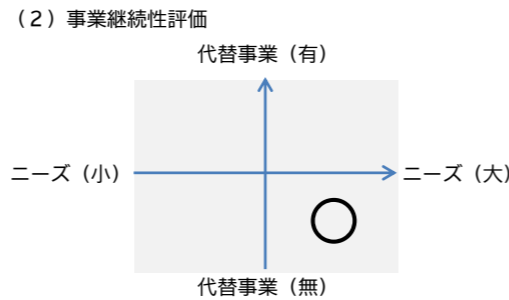
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



完了	二次評価コメント
	当該事業は、森林経営管理法に基づき、市が森林の経営管理を委託したい森林所有者と林業経営者の仲介役となり、林業経営の集積・集約化を図り、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化を推進する事業である。 令和5年度は、森林経営管理権集積計画策定森林の作業道が1,623m延伸し、計画を大きく上回った。これにより、次年度の活動において現計画を達成する見込みとなり、当該事業の成果として林業経営の効率化及び森林管理の適正化が図られた。 令和5年度実施事業に係る事務事業評価時点において、当該事業に係る新規森林経営管理権集積計画策定期の見通しがなく、具体的な事業進捗を図ることが困難であることから、令和6年度の現計画完了をもって当該事業を完了する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					2300	市場利活用促進事業				農林部	総合地方卸売市場管理事務所
		中事業番号		1387								所属コード	246000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	17.17	○					○	○	○	○	遊休地の利活用や効率的な維持管理など施設の有効活用について検討するとともに、夏休みたんけん隊や料理教室の実施、物販イベント実行委員会への参画・支援等により、市民を対象とした市場活用のためのイベントを実施する。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえこれ！」という産業があるまち			郡山市総合地方卸売市場の健全かつ適正な運営に向けた改善等に取り組む、施設の安定的かつ効率的な運営を図るとともに、生鮮食料品等の流通拠点としての役割を広く市民に周知し理解を得る。									

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
全国的な動向として、多くの卸売市場で取扱高が減少する傾向にあり、地方卸売市場にあっては運営の効率化や公設施設としての役割への理解が求められる中、本市市場においても、今後のあり方についての検討が必須となっていた。	2020(令和2)年6月の改正卸売市場法施行による取引規制が大幅に緩和された。従来からの流通・消費者ニーズの多様化に加え、ウィズコロナ・ポストコロナによるニューノーマルの進展により、流通構造の大きな変化に対応し、安全・安心な生鮮食料品等を安定供給する流通拠点機能の強化と市場の持続的な運営の確保が求められている。	少子高齢化・人口減少による消費・生産人口の縮小、ウィズコロナ・ポストコロナにおけるニューノーマルの進展、DX・GXの加速、流通構造(2024年問題)の変革により、これまでの生鮮食料品等の流通拠点としての役割に加え、DX等による事業の効率化・販路拡大・販売力の強化等に向けた新たな発想による卸売市場の活性化や持続的な市場経営のほか、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けたGX推進が求められる。	市民生活に欠かすことのできない生鮮食料品等を安定的に供給している公設の地方卸売市場であることから、健全な市場経営が望まれている。 また、身近にある“食”の情報発信施設として、市民に開かれた施設としての利活用が期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

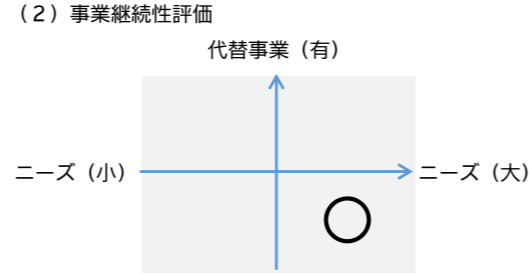
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		324,402		324,586		322,515									
活動指標①	市民を対象とした物販イベントの開催回数	回	12	0	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標②	市場利活用イベント(たんけん隊・料理教室等)の開催数	回	4	0	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標③	～R5ドライブスルー市場の開催回数	回	40	48	40	47	24	11	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標①	～R4朝市の来場者数/R5ドライブスルー市場の利用件数/R6～物販・利活用イベントの参加者数	人	60,000	0	60,000	1,000	700	218	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580		1,580
成果指標②	～R2市場利活用イベント(たんけん隊・料理教室等)の参加者数/R3～市場活性化補助金活用事業者数	事業者	5	3	5	9	9	8	7	7	7	7	7	7	7	3	7
成果指標③	用地等活用事業の実施件数	件	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(総コストから算出)	物販・利活用イベント来場者1人あたりのコスト	千円				0.70		1.75	11.10	11.10	11.10	11.10	11.10	11.10	11.10		
単位コスト(所要一般財源から算出)	物販・利活用イベント来場者1人あたりのコスト	千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0		
事業費		千円		1,200		6,342		2,457	4,728	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		
人件費		千円		8,793		15,957		18,543	15,957	15,957	15,957	15,957	15,957	15,957	15,957		
歳出計(総事業費)		千円		9,993		22,299		21,000	20,685	20,357	20,357	20,357	20,357	20,357	20,357		
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円						2,457	4,728	20,357	20,357	20,357	20,357	20,357	20,357		
一般財源等		千円		9,993		22,299		18,543	15,957	0	0	0	0	0	0		
歳入計		千円		9,993		22,299		21,000	20,685	20,357	20,357	20,357	20,357	20,357	20,357		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
①2023(令和5)年10月29日に「市場まつり」を開催し、約8,500人の来場者があった。②「夏休み市場たんけん隊」を実施し、小学生・保護者43名が参加。「料理教室」を同日の午前と午後の2回開催し、小学生・保護者27名が参加した。また「フラワーアレンジメント教室」も実施し、小学生・保護者32名が参加した。各イベントとも予定人数を超える参加申し込みがあり、今後も継続して実施し、水産・青果・花きの消費拡大を目指していきたい。③「ドライブスルー市場」については、2023(令和5)年6月24日(土)に終了するまで11回開催した。 その他、2023(令和5)年のこどもまつり連携イベントを初めて開催し、約500人の来場者があった。	①「市場の朝市」が開催できない中、新たな生活様式に対応した「ドライブスルー市場」を実施したが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことから、2023(令和5)年6月24日(土)をもって終了したが、それまでに218件の利用があった。②2021(令和3)年度に創設したDX推進補助金は、2022(令和4)年度から事業効率化等事業者支援も加えたニューノーマル補助金とし、2023(令和5)年度は8件、1,832千円の補助を行った。今後も入場業者の競争力強化、取引活性化を図るため継続していく予定である。③用地利活用は、2023(令和5)年度に造成を行ったことから、2024(令和6)年度に新たに公募を実施する予定である。	【事業費】 ①PR動画作成委託事業の完了による減 ②事業者のニューノーマル補助金申請減による これら等により事業費が減となった 【人件費】 ①新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことにより4年ぶりに「市場まつり」を実施したことによる人件費増 ②2023(令和5)年度よりこどもまつり連携事業を新たに実施したことによる人件費増

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
5/5	生鮮食料品等を安定的に供給する卸売市場の役割を市民に周知するため、市場組合や入場業者と連携し、ICT等を活用した情報発信に努めながら、「ドライブスルー市場」を実施していたが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことから終了した。そして、あらたに名称を「市場まつり」とした物販や各種イベントを開催した。カルチャーパークで開催となったこどもまつりと連携したイベントを実施し、「夏休み市場たんけん隊」、「市場料理教室」、「フラワーアレンジメント教室」を開催し、市民により親しまれる市場とするため来場者の回復に努めた。また、入場業者の競争力及び市場全体の取引活性化を図るためニューノーマル補助金を設け、DX推進や事業効率化等を支援し、市場を活性化するとともに、新たに未利用地を1区画造成し、用地貸付による財源の確保を図るなど、持続可能な市場運営に努める。

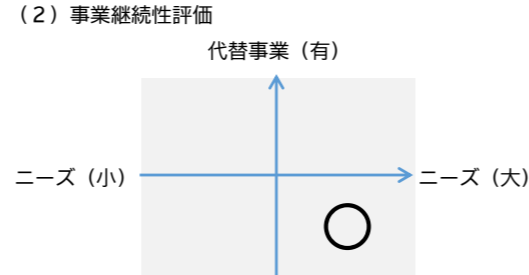
5/5	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	2



継続	二次評価コメント
	当該事業は、市民を対象としたイベント実施や施設の有効活用等を通じて、郡山市総合卸売市場の流通拠点としての役割を広く周知するとともに、施設の有効活用等により安定的かつ効率的な運営を図る事業である。 令和5年度は、物販イベントとして市場まつりを、利活用イベントとして夏休み市場たんけん隊や料理教室、フラワーアレンジメント教室を、それぞれ計画通り実施し、来場者の増加を図った。ドライブスルー市場については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い6月に終了したため計画値に達しなかった。また、令和5年度に余剰地を造成し、令和6年度には貸出先の公募を実施して増収分を当該事業の事業費として活用する予定であるなど、用地を含めた施設全体を活用して効率的な施設運営を行っている。 今後においても、郡山市総合卸売市場の利活用を促進し、市場経営の効率化・健全化を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画